

[写真1] インダストリアル第3回世界大会で演説するアトレ・ホイエ書記長



インダストリオールの現状と課題 変革の時代に重要性を増す国際労働運動

インダストリアル・グローバルユニオン書記次長 松崎 寛

世界の労働者の多くは、政治、経済、社会の各分野で一連の危機や不安定化に直面しています。政治ではポピュリズムや権威主義が台頭し、分断

や戦争の脅威が広がると同時に、民主主義が後退することで、団結権、団交権、スト権といった労働基本権が多くの国で侵害されています。経済面

では、グローバル化の恩恵が均等に行き渡らず、賃金の停滞、不安定な雇用、非正規労働の増加が見られ、経済・所得格差が拡大しています。また、AIをはじめとするデジタル化や自動化が職場に浸透

する中で、雇用や仕事の変化に対する不安や懸念も広がっています。社会面では、気候変動や環境破壊による産業構造の変化が加速しており、とりわけエネルギー産業や製造

業の労働者に影響を与えています。また、世界的に広がるサプライチェーンの中で、過当競争により労働条件が悪化し、労働者の健康や安全リスクが増加しています。これらの一連の危機や不安定化によって、労働者は生活水準の低下という形で常に代償を払っています。

こうした状況下で、国際労働運動と連帯を強化することを前提に、インダストリアル第3回世界大会（2021年9月）で採択された規約では、「（前略）インダストリアルは、環境保護と並行し、すべての労働者に公正な分配、良好な労働条件、雇用および保障をもたらす民主的、公平、かつ持続可能な経済構造を提唱する。（中略）インダストリアルは、全世界で労働組合権その他の人権、自由、平和、民主主義および社会的公正の尊重を促進するために闘う。（後略）」と、重要な目的を掲げています。（写真1）

本稿では、この規約が採択された大会で書記次長として選出され、規約の管理・運営および行動計画の執行を担う立場から、インダストリオールの現状と課題、変革の時代における国際労働運動の重要性や方向性を考察します。

インダストリオールの現状と課題

インダストリアルが直面する現状と課題に関して最初に取り上げたのが、特に新興国や発展途上国などで加盟組合の多くが経験している労働基本権の侵害と労働法制の緩和・改悪です。国際労働組合総連合（ITUC）の最新のグローバル・ライツ・インデックス調査によると、ストライキ権侵害が見られた国の割合は87%、団体交渉権を侵害した国の割合は79%と実に8割近くになっており、75%以上の国が外国人や移民労働者を含む結社の自由を制限しています。さら

に、43%の国が言論の自由・集会の自由を制限し、74カ国において労働組合活動が原因で労働者が逮捕・拘束されています。こうした指標は11年前の調査開始以来悪化の一途をたどっています。I T U Cは調査報告発行にあたり、「この11年間、インデックスは世界のあらゆる地域で労働者の権利が急速に低下していることを追跡してきました。労働者は民主主義の心臓であり、彼らの声が聞かれる権利は、民主主義システムの健全性と持続可能性にとって極めて重要です。労働者の権利が侵害されると、民主主義そのものが攻撃されます。民主主義、労働組合、そして労働者の権利は一体であり、どれか一つが欠けていては成り立たないのです。」と述べています。

また、過去5年間、労働者や労働組合にとって最悪の国と指定された国は、バングラデシュ、ベラルーシ、ブラジル、コロンビア、エクアドル、エジプト、エスワティニ、ホンジュラス、インド、カザフスタン、グアテマラ、ミャンマー、チュニジア、フィリピン、トルコの15カ国で、インダストリアル加盟組合もこれらほぼすべての国で政府あるいは経営者から迫害を受けています。ベラルーシやミャンマーでは政治的動乱と独裁政権により、独立し民主的な労働組合が機能することは

ほぼ不可能な状況となっています。（写真2）

労働基本権侵害に関して今後最も懸念されるのは、ストライキ権・団体交渉権に対する使用者側からの攻撃です。最近話題となった顕著な事例の一つは、アメリカのトランプ前大統領が合法的なストライキを行った労働者を解雇した実業家のイーロン・マスク氏を公然と称賛したことでした。トランプ氏はマスク氏に対し「あなたはストライキを起こされると『オーケー』。全員クビだ』と言う。あなたはとてもしない」と発言しました。

また、マスク氏が経営する電気自動車メーカー大手のテスラ社は、スウェーデンにおいてインダストリアル加盟組合のIFメタル（スウェーデン産業労連）との団体労働協約への署名を拒否しています。（写真3）マスク氏は組合を公然と批判し、組合は企業の中で分裂や否定的な傾向を生み出すため労働権は「当社のコンセプト」に含まれていないとの主張を続けています。（詳細はJCM第180号インダストリアル・ウェーブ



【写真2】ミャンマーの民主化の回復を求めILO憲章第33条の履行を要求する国際産業別労働組合の合同デモの様子

サイトニュースを参照。）こうした使用者による攻撃は国際労働機関（ILO）にも波及しており、使用者側はストライキ権がILO条約第87号に明記されている事実にも異議を唱えています。テスラ社のように絶大な経済的・政治的影響力がある多国籍企業のこのような横暴がまかり通る状況が続けば、労働権の根幹をなすスト権と団結権はますます軽視されるようになり、スト権を奪われた労働者は賃金交渉や労働条件、職場における尊厳に関して無防備な状態に陥るこ

ととなります。現在、ILOの理事会はこのスト権に関する案件を国際司法裁判所に付託し、判決を求めることとなっています。これは、国際労働組合運動が敗北することを許されない案件であり、スト権確保に向けて世界中の労働者・労働組合からの強力な連帯支援を必要としています。

次に産業構造や雇用・労働の変化への対応です。インダストリアル組合は、急速に進行するデジタル化とエネルギーの転換により新たな課題に直



【写真3】テスラ社に対し団体協約締結を要求するIFメタルの組合員

面しています。例えば、人工知能（AI）は既存の雇用と労働条件に大きな影響を与えると予測されており、経済協力開発機構（OECD）など国際機関の調査報告によると、世界全体では今後5年間にほぼ4分の1の仕事が変化すると予想され、製造・金融部門の労働者の60%が向こう10年間にAIに仕事を奪われることを心配しています。また、職場での監視強化、精神的ストレスの高まり、アルゴリズム管理に起因する偏見や差別のリスクなど、AIが労働者の権利にもたらす潜在的リスクも顕在化しつつあります。AIは世界の企業収益において価値を生み出す一方で、世界雇用のかなりの部分が規制されないAIにさらされており、特に発展途上国において社会不安とさらなる不平等を生み出しています。

若者の労働力人口が急増しているアジアの新興国、とりわけインドにおいては若年層の失業率が深刻な社会問題となっており、失業率は中等教育以上の若者で約2割、大学卒業者では3割近くにまで達しています。インドでは2020年の解雇規制の緩和により、従業員300人以下の企業は政府の承認なしで労働者を解雇できるようになっています。多くの仕事は技術革新により置き換えられるな



【写真4】世界労働安全衛生デーのキャンペーンとして、インドネシアにおけるニッケル産業の労働安全衛生確保を求める加盟組織組合集会

かで、300人以下の事業所ではないつても解雇される不安定な労働を強いられるなど、若者の雇用状況は厳しさを増しています。

気候変動対策が急務となるなかで、脱炭素社会に向けて再生可能エネルギーへの移行など産業構造もサプライチェーンを含め急速に変化しています。例えば、電気自動車（EV）への需要の増加に伴い、雇用と技能の大規模な移行がバッテリーサプライチェーン内で起こっており、世界的には2030年ごろにサプライチェーン全体で合計1000万人（過半数が新興国）の雇用創出が予想されていま

す。その一方で、バッテリーの主な原料（コバルト、リチウム、銅、ニッケル）をめぐる争いは、人権侵害や環境破壊（児童労働、強制労働、先住民の居住環境の破壊、森林破壊、水不足など）を招いています。さらに、サプライチェーン全体では労働組合の組織率が低下しており、先述のテスラ社をはじめバッテリー関連産業に参入している新興多国籍企業では労働者の権利侵害が増加しています。

労働災害の増加も深刻で、インドネシアのスラウェシ島でニッケルを生産する中国系企業の青山銅鉄集団の第41製錬所では、昨年12月に溶鉱炉が爆発し、現地インドネシア人と中国人を含む24人が死亡、35人が重軽傷を負いました。（写真4）また、ドイツのテスラ社の工場では過去2年間で200件以上の労災が報告されており、高まるバッテリー需要を背景に急成長を遂げ莫大な利益を得ている企業において安全衛生が置き去りになっています。

インダストリアルールの多くの加盟組合は、産業構造・サプライチェーンの変化に対応した組織化や安全衛生活動の強化など労働基本権の確保を図るべく、サプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスの推進や新たな産業政策の立案など、労働者の

公正な移行に向けた組織戦略を必要としています。

変革の時代における これからの国際労働運動

混沌とした変革の時代において、インダストリアルールが推進すべき国際労働運動はどのようなべきか。昨年6月、南アフリカ・ケープタウンで開催されたインダストリアルール中間政策会議（写真5）では、過去2年間の活動を振り返り、アクションプランの主要テーマである「世界の不平等拡大への取り組み」、「組織化による組合の力の強化」、「企業およびブランドに対する戦略・行動」、「公正な移行を通じた未来の形成」という4つの中核分野において集中的に議論が行われました。

活発な議論の結果、絶え間ない組織化への努力、多国籍企業・ブランド企業およびそのサプライチェーンにおける拘束力ある人権デューデリジェンス（DD）の確保、そして（2023年のILO総会で採択された）「持続可能な経済・社会に向けた公正な移行と社会対話の促進など、今後の優先事項が特定されました。これらの優先事項に取り組むためには、産業の垣根を超えた労働組合の連携が必要であり、時にはサプライチェーンで関係が

[写真5] 南アフリカ・ケープタウンで開催されたインダストリアル中間政策会議



深い他の国際産業別組合（例えば、UNIGlobalユニオンや国際運輸労連（ITF）など）との協力も不可欠です。製造業、鉱業、エネルギー産業の労働者を代表する世界最大の国際産業別組合であるインダストリアルが、今後も国際労働運動のリーダーシップを発揮する重要性はますます高まっています。

さらに、変革の時代における国際労働運動の推進において最も重要な前

提条件は、平和と民主主義を守るための国際連帯の意義とそのあり方を再確認することです。過去3年間、政治的動乱や戦争が多くの国に影響を及ぼし、労働者にとって深刻な課題が生じています。前述のミャンマーやベラルーシに加え、ウクライナでは2年以上にわたり戦争が続き、何十万人もの死傷者を出し、いまだに終息の兆しが見えません。さらに、ガザにおける戦争は1年以上も続き、その影響は壊滅的です。これまで（2024年9月20日時点）43000人以上が死亡しており、その多くは女性や子どもを含む民間人や労働者です。ガザの広範囲が破壊され、飢饉の危機も迫っています。これらの地域におけるインダストリオールの加盟組織は、戦争の早期終結と通常の労働組合活動への復帰を強く望んでいます。

我々は、民主主義のために命がけで戦っている人々を決して忘れてはなりません。戦争や紛争は、時として労働組合間の分裂を招くことがあります。一方で、インダストリオールをはじめとする国際労働運動や国際産業別労働組合は、130年以上の歴史の中で二度の世界大戦を乗り越え、多くの変革を経験しながら、国境、文化、言語、宗教の壁を越えて、労働者の

連帯の力で平和と民主主義の確立に向けた大きな社会的役割を果たしてきました。今後も、インダストリオールは国際労働運動を牽引し、「パンと自由と平和」を連帯の力で守り抜く重要な役割を担っていかなくてはなりません。

運動のけん引役として これからもJCMの役割に 期待

JCMは1964年の設立以来、旧国際金属労連（IMF）の時代から現在のインダストリオールに至るまで、JCMはアジア太平洋地域における主要な労働組合として重要な役割を果たしてきました。インダストリオールは、行動計画において、平和、民主主義、そして労働者の基本的権利のためのグローバルな労働組合の連帯と協力をめざしています。この行動計画に対するJCMの全面的な支援はインダストリオールの活動推進の大きな力となっています。インダストリオールは来年11月にオーストラリアで開催される第4回世界大会で新たなアクションプランと規約を採択する予定です。アクションプランの優先事項・重要課題に対応していくためには、安定的かつ効率的な組織運営・

財政運営も欠かせません。JCMはインダストリオールの屋台骨をささえる主要加盟組織であり、アジア太平洋地域の運動推進のリード役でもあります。今後もインダストリオールの運動のけん引役として、変革の時代に対応する持続可能な社会の実現に向けた知見の共有や、産業の垣根を超えた労働組合間の協力の強化など、引き続きJCMの積極的な貢献を期待しています。

松崎 寛 まつざき・かん

1998年金属労協に入局。国際局、政策局で主任として産業政策、環境政策の立案をはじめ海外労使紛争防止ツールの作成などに活躍。2010年9月1日からIMF本部（現インダストリオール）に赴任。造船・船舶解撤／ICT・電機・電子部門担当部長を経て、2021年9月から書記次長。

